# 平成24年度 八戸市の財務諸表(連結)

### 連結の範囲

### 市全体

土地区画整理事業特別会計 学校給食特別会計 公共用地取得事業特別会計

普通会計

一般会計

霊園特別会計

自動車運送事業会計 市民病院事業会計 国民健康保険特別会計 魚市場特別会計 下水道事業特別会計

駐車場特別会計 中央卸売市場特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 南郷診療所特別会計 住宅用地造成事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

八戸圏域水道企業団 八戸地域広域市町村圏事務組合 八戸市階上町田代小学校中学校組合 三戸郡福祉事務組合 青森県後期高齢者医療広域連合

青森県交通災害共済組合 青森県市長会館管理組合 青森県新産業都市建設事業団

八戸市土地開発公社 (財) 八戸地域高度技術振興センター (財) 八戸地域地場産業振興センター

(財)八戸市総合健診センター (社福)八戸市社会福祉事業団 (株) グリーンプラザなんごう

### 連結バランスシート

連結

連結対象の各団体・法人をひとつの行政サービス実施体として、資産や負債のストック情報を網羅した財務諸表が「連 結バランスシート」です。

資産 5. 409億円 ←5, 400億円 (9億円増) 市全体の財産所有の内容と金額です。

【内訳】

公共資産 4.919億円 ←4.944億円 (25億円減)

道路、公園、学校、病院、下水道、上水道など

投資等 151億円 ←153億円 (2億円減)

基金、出資金、長期延滞債権など

流動資産 337億円 ←299億円 (38億円増)

現金・預金、財政調整基金、未収金など

うち歳計現金 165億円 ←129億円 (36億円増) 繰延勘定 2億円 ←4億円 (2億円減)

2, 234億円 ←2, 278億円(44億円減)

連結することにより、青森県新産業都市建設事業団の短期 借入金などが加わっています。

|**純資産 3.175億円 ←**3,122億円(53億円増)|

|現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資 産です。全体の58.7%を占めています。

計 5,409億円 ←5,400億円 (9億円増)

計 5,409億円 ←5,400億円 (9億円増)

## 連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の団体や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが 「連結資金収支計算書」です。現金主義により作成するため、八戸圏域水道企業団や㈱グリーンプラザなんごう などの発生主義を採用している法人は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた額 へ決算書類の組替えを行っています。

期首(23年度末)資金残高

129億円 ←121億円 (8億円増)

当期収支 36億円 ←8億円 (28億円増)

【内訳】

経常的収支 266億円 ←284億円 (18億円減) 公共資産整備収支 **△53億円** ←△88億円 (35億円増) 投資・財務的収支 △177億円 ←△188億円(11億円増)

|期末(24年度末)資金残高

165億円 ←129億円(36億円増)

市が行う行政サービスには市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や公益法人など の関係団体を通じて行う事業もあります。真の八戸市全体のストック情報やコスト情 報を把握するために、市の普通会計や企業会計、特別会計に加え、市が一定以上出資 している関係法人までを対象としたものが連結財務諸表です。なお、市から連結対象 法人などへの出資金や補助金、委託料などは内部取引として相殺消去しています。

#### 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の団体や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施 体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

|経常行政コスト(A)

1,732億円 ←1,677億円(55億円増)

【内訳】

人にかかるコスト

231億円 ←236億円 (5億円減)

職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト

444億円 ←442億円 (2億円増)

物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支出的なコスト

1.002億円 ←945億円 (57億円増)

児童手当や生活保護費、国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、

他団体への補助金など

55億円 ←54億円 (1億円増) その他のコスト

地方債の利子など

経常収益(B)

707億円 ←663億円 (44億円増)

使用料や手数料などに加え、市民病院で支払う医療費、国民健康保険税、

|純経常行政コスト(A) - (B)

1,025億円 ←1,014億円(11億円増入

# 連結純資産変動計算書

連結べ一スでの市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。 平成24年度末の連結した純資産残高は53億円増加しています。

|期首(23年度末)純資産残高

3,122億円 ←2,987億円 (133億円増)

当期変動高

53億円 ←133億円 (80億円減)

【内訳】

純経常行政コスト 一般財源等 その他

**△1,025億円** ←△1,014億円(11億円減) 1.093億円 ← 1,152億円 (59億円減)

**△15億円** ← △5億円(10億円減)

期末(24年度末)純資産残高

3. 175億円 ←3, 122億円 (53億円増)